

現地調査(東北ブロック(福島県))の概要

【実施日】 平成31年3月12日、13日

【訪問先】 ◆ 福島県福島市(12日)
◆ 福島県川俣町(12日)
◆ 福島県相馬市(12日)
◆ 福島県大玉村(13日)
◆ 福島県会津若松市(13日)
◆ 福島県白河市(13日)

調査先概要

福島県（平成31年3月12日、13日）

〔対応者〕企画調整部長、市町村行政課長 ほか
〔主なヒアリング事項〕福島県の復興の現状 など

おおたまむら 大玉村（平成31年3月13日）

〔対応者〕大玉村副村長、政策推進課長 ほか
〔主なヒアリング事項〕農産物直売・交流施設「あだたらの里直売所」の見学、定住促進の取組、地方創生の取組、広域連携の取組 など

福島市（平成31年3月12日）

〔対応者〕福島市長、副市長、政策調整部長、政策調整部次長、政策調整課長、議長、議会事務局長 ほか
〔主なヒアリング事項〕福島圏域における広域連携の取組、議会改革の取組 など

あいづわかまつ 会津若松市（平成31年3月13日）

〔対応者〕会津若松市長、副市長、企画政策部長、企画政策部企画副参事、企業立地課長 ほか
〔主なヒアリング事項〕スマートシティの展開（地方創生の取組）、ICTオフィスビル「AiCT」の見学 など

かわまたまち 川俣町（平成31年3月12日）

〔対応者〕川俣町長、副町長、とんやの郷施設長 ほか
〔主なヒアリング事項〕東日本大震災からの復興に向けた取組、山木屋地区復興拠点商業施設「とんやの郷」の見学 など

公立大学法人会津大学（平成31年3月13日）

〔対応者〕理事長兼学長、理事、事務局長、事務局大学担当次長、企画連携課長 ほか
〔主なヒアリング事項〕産学連携・復興支援、人材育成、イノベーションコーストロボット事業 など

そうま 相馬市（平成31年3月12日）

〔対応者〕相馬市長、建設部長 ほか
〔主なヒアリング事項〕東日本大震災直後の対応、東日本大震災からの復興に向けた取組、災害市営住宅「相馬井戸端長屋」の見学 など

しらかわ 白河市（平成31年3月13日）

〔対応者〕白河市長、市長公室長、企画政策課参事、一般社団法人産業サポート白河業務執行理事 ほか
〔主なヒアリング事項〕しらかわ地域定住自立圏の取組、定住自立圏内企業の支援、外国人材の受入 など

現地調査での主な意見①(福島県・福島市①)

凡例

○: 委員等の発言

→: ヒアリング先の発言

【福島県の復興の現状等】

- 公共土木施設の災害復旧工事の95%が完了(H31.1末)、帰還困難区域を除く面的除染の完了(H30.3末)、県内の空間放射線量の大幅な低下、避難指示区域の縮小、地元での保育・教育の再開、県産農産物の輸出量が過去最高を記録(H29年度)など、東日本大震災・原子力災害からの復興は着実に進展。一方で、避難指示解除後も住民の帰還が進まないほか、県産食品への風評被害も依然としてある。

【福島圏域における広域連携の取組】

- 福島圏域では、地方拠点都市地域指定(H5年)、福島地方広域事務組合(H6年設立、H23年解散)など、以前から広域連携の動きがあり、H28年8月には、福島圏域首長懇話会が発足し、H30年11月、同懇話会を発展的に解消する形で、福島圏域連携推進協議会を設立した。同協議会は、県内9市町村、宮城県白石市及びオブザーバーの山形県米沢市の3県にまたがる11市町村で構成されており、合同移住セミナーや災害時の相互応援協定の締結等に連携して取り組んでいる。
- 福島圏域における広域連携を推進する上での中長期的な課題として、圏域における一体感や広域連携の必要性に関する意識の醸成、連携事業効果の圏域全体への波及、公共施設相互利用に対する首長・議会・住民の理解、広域医療体制の確立等がある。
- 福島圏域連携推進協議会の設立など、福島圏域における広域連携に当たり、誰が音頭を取ったのか。連携中枢都市圏等の法に基づく連携との違いは何か。
- H29年12月の市長就任後、近隣市町村に出向き、信頼関係を構築した上で、福島圏域連携推進協議会を設立。連携中枢都市圏形成に対する経済界等からの期待は強いが、連携中枢都市圏形成ありきではなく、まずは法に基づかない協議会を設立した。信頼関係の醸成と連携事業を積み重ねながら、希望する市町村が参加する形で連携中枢都市圏を形成していければよいと考えている。
- 今後は、必要性があれば、県境をまたぐ連携が重要。また、費用負担も含めて圏域全体で対応する連携だけでなく、希望する市町村だけが参加し、参加市町村のみが費用負担をするようなパーシャルな連携も必要ではないか。

現地調査での主な意見②(福島市②)

凡例

○: 委員等の発言

→: ヒアリング先の発言

【福島圏域における広域連携の取組(続き)】

- 圏域という言葉について、都道府県や市町村とは異なる新たな自治体の枠組のように受け止め、反発する向きもある。圏域の法制化ありきではなく、広域連携を強化するための仕組みを検討してもらいたい。また、消防のように一定の規模を必要とする行政分野がある。県による広域連携の調整にも期待したい。
- 福島圏域では20代の女性の流出が多いとのことだが、就職が要因か。
- 大学卒業後の流出が多いのに加え、母子避難で子育て世代の女性や子どもの層が薄くなっている。圏域内で人口の奪い合いをするのではなく、福島市を核に地域を活性化させ、定住者を増やしていきたい。
- 圏域が3県にまたがることによる課題はあるか。
- 現時点では特にないが、県との調整が必要な事業を行う場合に各県と個別に調整しなければならないといったことが発生するのではないか。
- 専門人材の確保について、県のサポートは必要か。
- 県で対応できる分野とそうでない分野がある。また、県もそこまで余裕があるわけではないのではないか。
- 連携中枢都市圏について、どのように考えているか。
- 制度を有効活用したいと考えているが、連携中枢都市と連携市町村がそれぞれ個別に連携協約を締結するのではなく、連携市町村同士の関係もあるため、全体として1本で締結するような仕組みの方が良いのではないか。財政措置の見直しも必要。連携中枢都市に中心都市としての財政措置が講じられているが、高度機能の充実ではなく、広域連携の財源として拠出せざるを得ない現状になっている。広域連携分は広域組織に措置し、高度機能の充実分は連携中枢都市に措置するような仕組みにできないか。また、迷惑施設の広域利用を行う場合、地元対策が必要。その財源を広域連携分から手当できると、迷惑施設の広域利用も進みやすいのではないか。

現地調査での主な意見③(福島市③)

凡例

○: 委員等の発言

→: ヒアリング先の発言

【福島圏域における広域連携の取組(続き)】

- 郡山市の連携中枢都市圏には、福島圏域連携推進協議会に加入している本宮市及び大玉村が参加しているとのことだが、福島圏域と郡山圏域との違いは何か。
- 福島圏域と郡山圏域の生活圏はオーバーラップしていることもあり、本宮市及び大玉村は郡山市の連携中枢都市圏にも参加している。連携による効果が見込まれるのであれば、複数の圏域に参加することも構わないものとする。福島市の人口は県内で3番目だが、例えば、一定規模のコンベンション施設を整備するなど、県都として、県全体の発展に貢献できるよう、取り組んでいきたい。

【議会改革の取組】

- 東日本大震災が大きなターニングポイントとなり、住民から議会に多くの声が寄せられるようになり、復興、除染に関する調査特別委員会を立ち上げ、国内で初めて面的な住宅除染に取り組んだ地方自治体の議会として、国に対する要望活動等を行った。また、議会基本条例を制定(H26.4)し、被災地としての経験や教訓も踏まえ、住民に開かれた議会運営に取り組んでいる。
- 最近では、2020年東京オリンピック・パラリンピックの野球・ソフトボール競技の福島市での開催決定を受け、新たな調査特別委員会を設置。福島市における大会開催の意義等についての議論を深めるため、福島市議会としては初めて、高校生との意見交換会(東京2020大会公認プログラム)を行うこととしている。議員の裾野を広げるためには、住民との信頼を深めることが何よりも重要であり、妙案や特効薬はない。
- 自治振興協議会(※)それぞれから、地域代表として議員が輩出されているのか。
- 各協議会からバランス良く輩出されているわけではなく、地区ごとの議員数にはばらつきがある。毎年1回、各自治振興協議会の委員と、市長をはじめとする市の幹部職員とで、市政に関する意見交換を行っているが、高齢化が進んできており、若年層の声の拾い上げには苦慮している。なお、議員35名中、女性議員は3名にとどまっている。(※)市長と地域住民とのコミュニケーションのツールとして、S32年に発足した福島市独自の制度。

現地調査での主な意見④(川俣町①)

凡例

○:委員等の発言

→:ヒアリング先の発言

【東日本大震災からの復興に向けた取組等】

- 東京電力福島第一原発事故を受けて避難指示区域となっていた山木屋地区の避難指示が解除(H29.3)されてから2年になるが、帰還していない住民や自主避難者は依然として多い。人口減少と高齢化が加速度的に進んでおり、人口はピーク時(S30年頃)の半分以下で、高齢化率は福島県北地域で最も高い。生活圏や農地の除染により発生した除去土壌等が60カ所超の仮置き場に残っており、早期搬出を求めている。
- 山木屋地区への住民の帰還促進、帰還後の生活再建及び地域コミュニティの活性化を目的として、国の補助金を活用して、復興拠点となる商業施設(とんやの郷)を整備し、小売店で食料品や日用雑貨を販売しているほか、住民票発行等の行政サービスを提供。帰還した住民や建設業者など、延べ約13万人が利用しているが、年間約3千万円の赤字が発生しており、震災後に山木屋地区に整備された復興メガソーラー発電所の売電収入(約1千万円)で補填している。
- 町内の別の学校に機能を移設していた山木屋地区の小・中学校について、国の交付金を活用して小中一貫教育校として整備し、7年ぶりに地区内での小中学校教育を再開した(H30.4)が、新年度は入学希望がなく、中学3年生3名のみとなる。通学区特任制度により、学区を越えた入学が可能であり、生徒募集に努めているところ。
- 観光、交流、定住等を広域連携により推進することとしている「福島圏域連携推進協議会」については、将来的に、公共施設の広域利用や国民健康保険・介護保険の広域化などが進み、連携市町村間での行政運営の効率化等を通じて、住民福祉や公共サービスの向上につながることを期待。一方で、「圏域」については、合併推進や道州制移行を連想させるものとして捉える向きもあり、慎重な対応が必要と考えている。なお、連携中枢都市圏や定住自立圏では、中心都市の財政措置が優遇されているが、中心都市への権限・財源の集中、連携市町村の衰退を想起させるため、中心都市と連携市町村との取扱いは同様にすべき。
- 震災後に工業団地を2つ(西部工業団地、羽田産業団地)を造成したとのことだが、どのくらい埋まっているのか。
- 西部工業団地の約2/3のエリア以外は埋まっている。西部工業団地には、スマートウェア(着用して心拍などの生体情報を計測できる衣服型の端末)の製造/法制等を行う企業を、羽田産業団地には、種苗の生産・仕入れ・販売等を行う企業をそれぞれ誘致した。震災前に造成済みの工業団地もあり、夜間人口よりも昼間人口の方が多い。
- 山木屋地区で復興のまちづくりに取り組むNPO「やまきやお気軽ネットワーク」の概要如何。
- 山木屋地区の退職世代の住民が中心となって自主的に設立したもの。地区の賑わい創出のためのイベント実施のほか、復興メガソーラー発電所の敷地管理等も担当。

現地調査での主な意見⑤(川俣町②)

凡例

○: 委員等の発言

→: ヒアリング先の発言

【東日本大震災からの復興に向けた取組等(続き)】

- 近隣市町村とは、福島地方広域市町村圏協議会を設立するなど、昭和の時代から連携を進めていたと聞いているが、広域連携に反対する声があるのはなぜか。
 - 平成の合併の際には、生活圏が同一の福島市と合併して人口が30万人以上になると事業所税がかかるようになる等の理由から、民間事業者の反対が強く、非合併を選択。人口が減少することは以前からわかっていたが、身の回りの不便や不安を実感しない限り、住民は動かない。
- 人口減少や少子高齢化が進行する中で、地域の将来像について、住民等との勉強会を開催している自治体もあるようだが、川俣町ではどうか。
 - 町内の小学校数の減少(4校から1校へ)、空き家の増加など、住民も人口減少や少子高齢化、過疎化を肌感として感じているが、社会インフラや地域力、子育て環境、行政コスト等を維持するために行政がどうあるべきか、という議論にはまだ至っていない。町勢に関する各種データを示し、住民による議論を促しつつ、職員が行政コストを意識しながら行政運営に当たることが重要と考えている。
- 種苗の生産等を行う誘致企業の誘致効果如何。
 - 新たに約80名の雇用が創出されたほか、ベトナムからの技能実習生も約10名受け入れていただいている。また、福島大学に農学系の新たな学部が設置される(H31.4～)ことから、学術研究の面での成果も期待。
- 技能実習生の受入状況如何。
 - 川俣町全体では、60名弱の技能実習生がおり、今後のさらなる増加が見込まれる。技能実習生は母国で日本語や日本の規律等を学んでから来日。生活面は、受入企業や技能実習生の支援を担うコンサルタント組織が面倒を見ており、日本人住民との間で特段トラブルはない。
- 夜間人口より昼間人口が多いとのことだが、夜間人口を増やすための取組はしているか。
 - 誘致企業等による町のイベントへの参加や住民との交流も増えてきており、地域との関係性は深まる傾向にある。
- 近年の議員選挙について、毎回定数を上回る立候補者がいるとのことだが、議員のなり手が多いのか。
 - 定数減の影響もあるものと思うが、近年、議員選挙が無競争になったことはなく、しばらくはなり手不足の問題は生じないものと考えている。なお、議員の平均年齢は70歳弱となっている。

現地調査での主な意見⑥(相馬市①)

凡例

○:委員等の発言

→:ヒアリング先の発言

【東日本大震災直後の対応】

- 相馬市では、海岸部に人口が密集している地区があったこともあり、約37,000名の人口のうち、約5,400名が津波被災区域に居住していたが、消防団員等の献身的な活動等により、死者は458名(うち10名は消防団員)にとどまった。
- 発災10時間後には行動方針を決定し、避難者等の中から新たな死者を出さないことに主眼を置きながら、災害対応に当たった。また、DMAT等の医療支援チームやボランティアの活動等も含め、すべての情報を災害対策本部長(市長)の下で一元管理し、ワンシートにまとめ、関係者で共有した。災害時には、首長がすべてをグリップし、一元管理することが肝要。
- 原発事故の影響もあり、県からの支援物資が届いたのは発災6日後。被災後1週間は、市民や友好自治体からの救援物資で生き延びた。また、市内の企業や全国の様々な団体からも、避難所運営に必要な物資や仮設住宅の入居に際して必要となる家財道具等の寄附をいただいた。
- 想定を超える避難住民(最大4,544名)が発生する中で、仮設住宅を早急に手配する必要があると考え、民間の土地も含めた建設用地の洗い出し、建築資材の確保等にすぐ取り組んだ。その甲斐もあり、発災から約2週間後には着工し、約1ヵ月半後には入居が開始された。仮設住宅には、地域単位で入居してもらい、コミュニティを維持するとともに、住民と行政が一緒に管理運営や課題解決に取り組む体制を整えた。仮設住宅への入居に際しては、1世帯10万円の支度金や寝具のほか、当面の食料として1人当たり米30kgなどを用意した。
- 自宅が全半壊・流出・床上浸水した住民に対しては、発災5日後から、1人3万円の支援金の給付を開始した。給付に当たっては、市職員が被災者本人と対面し、本人確認と住民基本台帳との突合、さらには被災者の情報を聞き取った上で給付した。また、震災遺児孤児に対する支援金(1人毎月3万円に加え、大学等へ進学した際の学費や生活費等)の支給(財源は日本全国や世界中からの寄附)も行っている。

現地調査での主な意見⑦(相馬市②)

凡例

○: 委員等の発言

→: ヒアリング先の発言

【東日本大震災からの復興に向けた取組等】

- 震災後の中期的な課題である孤独死への対策として、高齢者がお互いに見守り合いながら安心して暮らせるよう、災害市営住宅として、5棟58戸の「相馬井戸端長屋」を建設。災害時には、福祉避難所として活用することとしており、必要な物資を屋根裏に備蓄している。なお、「相馬井戸端長屋」は、要介護3までの高齢者が生活することが可能である。
- 戸建ての災害市営住宅も410戸超建設。建設から5年が経過すると、時価で払い下げが可能となるため、希望者に順次払い下げをしており、住民がより生活再建を実感できるようになるものと考えている。
- 東日本大震災により被災した庁舎も建て替えた。庁舎は、防災拠点となることから、72時間の発電能力を有する自家発電機を整備したほか、飲料水や毛布等を備蓄しており、災害時には避難所として活用可能。
- 東日本大震災の際に支援を受けた自治体が地震や風水害等で被災時には、「義理返し」として、支援物資を送付している。また、全国市長会では、これまでの災害の経験を踏まえ、発災急性期における被災都市自治体への支援等を強化するため、緊急支援体制を構築し、市長間の連携強化等による防災力強化等を図っている。
- 小規模自治体のあり方も含めた地方行政体制については、地方創生の取組の成否を問いながら、検討していくべきと考えており、現在の各自治体の努力を無視するような形で議論を行うことは不適切と考える。
- 地方創生について、相馬市では、全世帯アンケートを行うなど、市民の意見を広く取り入れながら、議論を重ね、総合戦略を策定したが、コンサルタント業者に丸投げしているような自治体も散見された。今後、そうした地方政府としての体をなさない自治体が出てくることを懸念している。

現地調査での主な意見⑧(大玉村①)

凡例

○:委員等の発言

→:ヒアリング先の発言

【人口の動向や定住促進の取組等】

- 立地条件(福島市と郡山市のほぼ中間に位置)や交通アクセス(国道4号線と東北自動車道が村内を貫通)等に恵まれ、1975年以降、40年連続で国勢調査人口は増加。また、毎年的人口推計による人口増加率や子どもの割合も県内一位。村内に住宅団地を造成する事業者への交付金の交付など、従来から定住促進施策を進めてきたほか、デマンド型乗合タクシーの運行等によるきめ細かい福祉サービスの提供や、18歳までの医療費無料化(震災以前から)等の充実した子育て支援を実施してきている。近隣市のベッドタウンとなっており、近隣市からの転入超過による社会増の傾向が強い。
- 事業者による住宅団地の造成に当たり、住宅地が点在しないよう、何らかの調整をしているのか。
- 土地利用計画によりゾーニングしたエリアに造成するよう、誘導している。
- 連携先の自治体からの住民の流入が多いようだが、目指している村の将来像如何。また、転入者の村への帰属意識を高めるための取組は何かしているか。
- 子育てのしやすさや土地の安さ等を売りに、近隣自治体からの転入者を増やしていくほか、村税収入に占める法人税の割合が4%程度にとどまっていることから、企業誘致も進めたい。一方で、基幹産業の農業については、兼業農家が圧倒的に多いことから、基幹産業として維持できるよう施策を展開していく。転入者には、基本的には自治会に加入してもらうこととしており、従来からの村民とのトラブルは、現時点では特に生じていない。

【地方創生の取組】

- 基幹産業の農業を中心に、農産物直売・交流施設「あだたらの里直売所」を核にした「しごとの創生」に取り組んでおり、H29年11月には、村からの働きかけにより、村と村民との共同出資で「おおたま村づくり株式会社」を設立(資本金1,500万円、1株3万円、出資比率は村3:村民7)。H30年2月からは、民間の柔軟な発想による会社経営やスピード感ある運営を期待し、同社に対し、直売所と併設の食堂等の指定管理を委託。直売所の売上は年々増加しており、指定管理後のH30年度は初めて2億円を突破し、収益の村内循環や新たな雇用創出につながっている。

現地調査での主な意見⑨(大玉村②)

凡例

○: 委員等の発言

→: ヒアリング先の発言

【地方創生の取組(続き)】

- 村づくり株式会社には、原発事故からの避難住民なども出資可能か。
- 同社に出資できるのは、村内に住民票がある方のみとなっている。

【広域連携の取組】

- 平成の合併時には合併せず、自立の道を選択したが、近隣市町村と連携した広域行政を展開している。県都福島市と経済都市郡山市それぞれの圏域に属しており、郡山市とは連携協約を締結済み(H31.1)であるほか、福島市とも連携中枢都市圏形成に向けた取組を進めている。
- 18歳までの医療費を無料化している一方で、村内には医療施設がほとんどないようだが、医療分野での広域連携を進めているのか。
- 医療分野での広域連携に係る取組は特段行っていない。近隣に多くの病院があり、医療施設の不足は感じていない。村外の医療機関にかかった場合でも、医療費を無料化している。
- これまでに展開してきた広域行政の概要如何。
- 隣接する二本松市及び本宮市と安達地方広域行政組合を構成し、地域振興、消防・救急、ごみ・し尿処理、斎場等の事務を共同処理しているほか、県内外の市町村との災害時相互応援協定等の締結も進めている。
- 広域連携に期待することは何か。
- 広域観光ルートの開発、医療分野における連携、文化施設等の共同利用、職員も含めた人材交流等、前向きな取組の進展を期待している。また、小規模自治体のため、ICTの活用やクラウド化への対応が遅れ気味で、外部委託で補っている部分も多いことから、広域連携により解決できるようになるとよいのではないかと。

現地調査での主な意見⑩(会津若松市)

凡例

○: 委員等の発言

→: ヒアリング先の発言

【スマートシティの展開(地方創生の取組)】

- スマートシティの取組とは、ICTやセンサー等を活用し、生活インフラ等を効率的に運営(＝スマート化)することにより、快適に暮らせる「まち」づくりを進めるもので、「まち」全体が社会実装の場となる。例えば、農業生産へのICTの導入により、生産の効率化による作業時間削減や、生産物の均一化・品質向上による売上増などの成果が出ているほか、農業や観光における地域ブランディング化、企業の地方拠点化(サテライトオフィスへの企業誘致)等に重点的に取り組んでいる。
- 地方創生の取組の一環として、地方での「働く場」を提供し、市内へのICT関連企業の集積を進めていくため、サテライトオフィスを3つ整備したほか、H31年4月に開所するICTオフィスビル(500名規模)には、現時点で、13社・約420名から入居への関心が示されている。こうした企業誘致等を通じて地域の雇用を創出し、会津大学卒業生等の定着、10万人程度の人口維持に取り組んでいきたい。
- 国や県とのやりとりにおけるICTの活用状況如何。
- 例えば、住民票等の交付窓口では、タブレットを活用した申請受付サービスなどにより、業務の効率化が図られた。定型業務の標準化やAIの活用、RPAの導入等により、職員が職員でなければ対応できない業務に注力できる環境を整備し、行政サービスを向上させていきたい。
- スマートシティの取組等が進んだ背景には、会津大学の立地があるのか。
- 会津大学のリソースは有効活用したいと考えている。
- 一度地域外に出た若者が戻ってくるための就学・就業支援は行っているか。
- リーマンショック後、市内の半導体製造業の雇用創出力が低下し、働く場がないというイメージが強まり、若者の流出が進んだものと見ている。近年、ICT企業等の交流人口は拡大が進んでおり、オフィスビルの開所などによる会津大学卒業生のUターンの加速に期待しているほか、スマートシティの取組等を通じて、儲かる農業も実現しつつあり、こうした情報の発信にも取り組んでいきたい。
- 公共施設等の再編はどのように進めていく予定か。
- 統合・複合化・廃止など、痛みを伴う取組には、利用者からの強い反発があり、引き続き地域住民と協議をしながら調整していく予定である。

現地調査での主な意見⑪(会津大学)

凡例

○: 委員等の発言

→: ヒアリング先の発言

【産学連携・復興支援、人材育成、イノベーションコーストロボット事業等】

- 会津大学では、ICT産業による産業振興・雇用創出に向け、行政機関、国内外IT関連企業、会津大学発ベンチャー等により構成される「会津産学コンソーシアム」を設立(H25.4)し、復興のための産学連携体制を確立。また、先端ICT研究推進や、イノベーションを生み出すための場(AOI(Aizu Open Innovation)会議)の提供、福島県の産業振興を担うICT人材の育成・集積を担う施設として、先端ICTラボを整備し、ICTの拠点化による復興を目指している。このほか、女性がIT関連のスキルを身につけて活躍できるよう、女性プログラマ育成塾を開講しているほか、ロボットに搭載する無料のソフトウェアを開発し、民間企業が開発したロボットの付加価値を高める産学ロボット技術開発支援事業等も実施している。
- 1学年240名のうち、地元出身者の比率如何。
 - 県内比率は3割であり、会津地域出身者の比率は3割未満。
- 大学が地方創生で果たす役割や大学と地域との関係について、どのように考えているか。
 - 大学そのものはハイテク思考だが、地域貢献という意味ではローテクで現場のリアルな要求に応えていく必要がある。市の18~22歳人口の5人に1人は会津大生であり、会津大学があることで、若者が一定数、市内に居住している。また、市内のベンチャー企業は優秀な会津大生をアルバイトとして安価に雇用できるほか、学生にとっても良いアルバイト先となっている。
- 会津大生が主体的に地域貢献活動を行う例もあるのか。
 - ベンチャー企業が開発した除雪車の位置情報や観光ナビのアプリには、会津大生のアイディアも反映されているほか、大学としても、起業家精神についての授業等を行っている。
- 大学が立地している会津若松市内だけでなく、会津若松市外からの協力要請もあるのか。
 - 県立大学であることから、郡山市や白河市、喜多方市、南相馬市など、市外からの協力要請もある。第4次産業革命を見据え、会津大学が核となり、県内全域でオープンイノベーションを進めていきたい。
- 会津大学の強みは何か。
 - オープンイノベーションの環境が整っていることもあり、大学発ベンチャーは公立大1位の27社(技術者は500人強)となっている。H31年4月に開所する会津若松市のICTオフィスビルにおいても支援を実施予定。

現地調査での主な意見⑫(白河市①)

凡例

○: 委員等の発言

→: ヒアリング先の発言

【しらかわ地域定住自立圏の取組】

- 西白河郡の4町村及び東白川郡の4町村と定住自立圏形成協定を締結し(H27年4月)、圏域内中小企業の人材不足対策、地域産業6次化、消費生活センター設置、広域観光、病児保育、婚活支援、基幹系システムのクラウド化等に連携して取り組んでいる。定住自立圏制度には、「行政主導で圏域が形成されるため、広域連携の必要性等についての圏域住民の意識醸成が不足しがち」、「連携エリアが広域になるため、圏域内に類似の公共施設が複数あったとしても、地域に密着した施設が多く、統廃合の議論にはなりにくい」、といった課題があるのではないか。
- また、「既に各自治体のマンパワーや財政は限界で、圏域に共通する課題の解決に取り組む人的資源や財源が不足」、「行政区域が壁になり、圏域市町村間での意識の共有が難しい場合がある」、「既存事業の効率化よりも新たな行政ニーズに対する連携が主となるため、新たな費用が発生するものの、現在の特別交付税措置では賄いきれない」、「中心市の事務負担が大きい」、といった課題もあるのではないか。
- どのような場面で行政区域が壁になるのか。市町村間のコミュニケーションに課題があるのか。
- 例えば企業誘致。一般的に自らの自治体に誘致したいという意識が強く、誘致合戦を繰り広げがちだが、白河市としては、圏域内のどこの市町村に立地しようとも、圏域内からの通勤が可能であればよいと考える。また、交付税に人口を測定単位として算定する費目があることも、各市町村による住民の囲い込みや奪い合いに影響しているのかもしれない。市町村間で利害が一致した事務は、既に一部事務組合等により処理されているが、それ以外の事務に関する連携については、中心市のみが利益を受けるのではないかと懸念を丁寧に取り除いていく必要がある。これまでの自治体間のコミュニケーションにより、ある程度、意識共有は進んでいるが、連携を深めるためには、さらなる努力が必要。
- 基幹系システムのクラウド化に係る取組如何。
- H35年度からの運用を目標に継続協議中だが、圏域内9市町村のシステム導入時期にはズレがあるほか、ベンダーも3つに分かれており、他のベンダーに変えると費用がかかるため、導入に対するインセンティブがないと進まない。自治体のシステムが市町村の規模ごとにパッケージ化されていると導入しやすい。

現地調査での主な意見⑬(白河市②)

凡例

○:委員等の発言

→:ヒアリング先の発言

【しらかわ地域定住自立圏の取組(続き)】

- 圏域内の公共施設の統廃合は、国からの後押しがあると進みやすくなるか。
 - H28年に約90億円をかけて白河市で整備した白河文化交流館等については、圏域内市町村による共同利用を可能としている。各施設の老朽化に伴い、自然と施設の統廃合が進んでいくのかもしれないが、施設の共同利用が進んでも、ある自治体の施設を残す代わりに別の自治体の施設を廃止する、ということにはなりにくいのではないか。なお、統廃合に係る経費については、財政規律を歪める全額国負担ではなく、必要な地方財政措置を講じた上で、地方にも一定の負担を求めるべき。
- 圏域内市町村で連携して立地適正化計画や地域公共交通網形成計画を策定する予定はあるか。
 - それらのコンパクト・プラス・ネットワークのための計画の策定に当たっては、圏域内市町村の利害が対立するほか、周辺部の切り捨てと誤解されるおそれもあることから、連携して策定することは難しいため、白河市単独で立地適正化計画を策定する予定。
- 公共施設等総合管理計画によれば、白河市では、市民1人当たりの公共施設面積が全国平均の約1.7倍となっているなど、公共施設の数が多いようだが、今後、どのように統廃合を進めていく予定か。
 - 公共施設ごとの個別計画を策定した上で、統廃合の素案を市民に提示する予定。今後は、行政サービスの提供だけでなく、将来を見据えて、痛みを伴う施策も実施していかなければならないものと考えている。なお、公共施設等の除却事業も起債対象となったことは、統廃合への追い風と捉えている。

【定住自立圏内企業の支援(一般社団法人産業サポート白河)】

- 産業サポート白河は、白河地域(白河市、西白河郡4町村、東白川郡4町村)の地域企業活性化を目的にH27年3月に設立された一般社団法人。基礎的な運営経費は白河市で負担しているが、出資金は白河地域の全9市町村のほか、銀行、商工会、農協等も拠出している。企業活動に行政区域は関係ないが、通常地域企業支援は市町村ごとに行われるものであり、行政区域をまたいで地域企業を支援する仕組みは珍しいのではないかと。県や地元商工会よりもきめ細かに、ビジネス相談、人材育成、取引あっせん、起業家支援等の地域企業のニーズに対応している。

現地調査での主な意見⑭(白河市③)

凡例

○: 委員等の発言

→: ヒアリング先の発言

【定住自立圏内企業の支援(一般社団法人産業サポート白河)(続き)】

○ 行政区域をまたいで地域企業を支援するメリットは何か。効果は出ているか。

→ 大企業を誘致しても、本社機能がなければ、税収はそこまで増えない。10年に亘る支援により、地域企業が成長し、大企業からの発注が増えてきたほか、地域企業同士の連携が進んだことにより、域内の物流コストも低減。また、受注が増えたことにより、地域企業の技術水準も向上し、新たな発注にも対応できるようになるなど、地域企業の仕事の幅も広がってきている。

○ 人材育成の取組如何。

→ 地域企業は、社員数は20名程度の中小企業が多く、毎年社員を採用しているところは少ない。年間約1,800件の企業訪問を通じて収集した地域企業のニーズを踏まえ、初任者研修、分野ごとの技術研修、管理職研修、次世代経営者研修等を実施。

○ 行政区域をまたいだ地域企業支援の着想はどこから得たのか。

→ 企業支援関係の仕事を県庁でしていた際に、他県に、誘致した大企業の支援を得ながら地元中小企業の底上げを図る例や、地元中小企業自体の底上げを図る例等があることを知り、そうした事例を参考にした。

【外国人材の受入】

→ 白河市では、H12年をピークに人口は減少しているが、外国人人口は年々増加。市内の工場等で働く技能実習生等については、受入企業が対応しているほか、総人口に占める割合はまだ1.01%(H31年2月)であり、現時点では大きな問題は発生していないが、今後、ゴミ出し等の生活上のルールの説明、生活習慣や宗教等の違いに配慮した子育て支援の充実、日本語指導の必要な児童生徒への支援等が必要になるものと考えている。

現地調査(東北ブロック(福島県))の概要(参考資料)

福島市①(福島圏域における広域連携の動き)

広域行政事務組合		福島地方拠点都市	
昭和47年	福島地方広域市町村圏協議会 設立 (現在の福島市、伊達市、国見町、桑折町、川俣町)	平成 5年	福島地方拠点都市地域指定 (現在の福島市、二本松市、伊達市、本宮市、国見町、桑折町、川俣町、大玉村) 基本計画策定(現在まで延長中)
平成 6年 同年	福島地方広域市町村圏協議会廃止 福島地方広域行政事務組合 設立	同年	福島地方拠点都市地域整備市町村連絡協議会設立
平成11年	福島地方広域市町村圏養護老人ホーム組合を広域へ統合	平成 7年	ふくしま拠点まちづくり協議会 設立 (福島地方拠点都市地域整備市町村連絡協議会の事務を継承) ふるさと市町村圏基金を設置
平成21年	広域市町村圏計画策定要綱及びふるさと市町村圏推進要綱廃止	平成15年	地域総合整備事業債廃止 ふるさと市町村圏基金返還
平成23年	福島地方広域行政事務組合 解散 老人ホーム民営化		

福島圏域首長懇話会 発足(平成28年8月)
(福島市、伊達市、桑折町、国見町、川俣町、飯舘村、白石市)
※オブザーバー：二本松市、本宮市、大玉村

平成20年7月 旧飯野町編入

平成30年4月 中核市移行



福島圏域連携推進協議会 を設立(平成30年11月19日)

【構成市町村(11市町村)】福島市、二本松市、伊達市、本宮市、宮城県白石市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村、飯舘村、山形県米沢市(オブザーバー)
※ 福島圏域首長懇話会は発展的解消

福島圏域議会議長連携推進協議会 発足(平成31年1月31日)

福島圏域11市町村

【構成市町村】 (11市町村)

福島市、二本松市、伊達市、本宮市、宮城県白石市、
桑折町、国見町、川俣町、大玉村、飯舘村、
山形県米沢市 (オブザーバー)

■ 福島圏域 (11市町村) の人口

計 **611,913人** <圏域面積: 2,818.46km²>
(うち男性300,419人、女性311,494人)

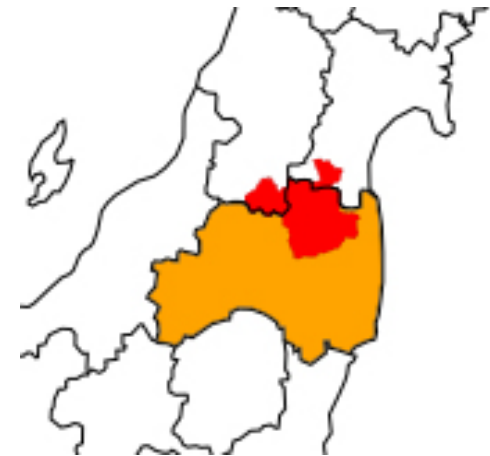
(平成27 (2015) 年国勢調査より)



相馬福島道路

桑折JCT～霊山IC間

2020年度一部開通予定



川俣町(山木屋地区復興拠点「とんやの郷」)

山木屋地区において行政等の公益的機能が集中する中心地に、山木屋地区への住民の帰還促進、帰還後の生活再建及び地域コミュニティの活性化を目的とした復興拠点として、国の補助金（津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金、補助率：3／4）を活用し、商業施設を整備。

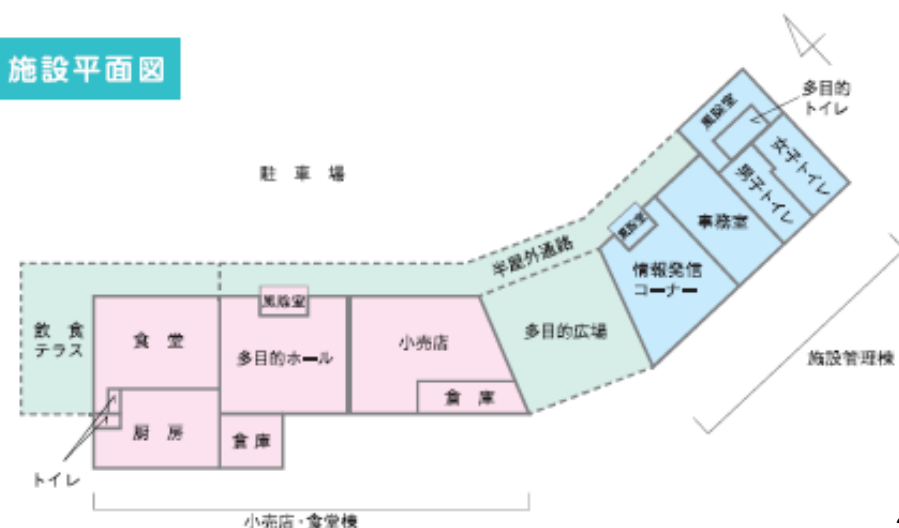
○山木屋地区復興拠点の概要

- ・事業費：約6.8億円
- ・構造：鉄骨造
- ・敷地面積：約7,160㎡
- ・床面積：本棟 625.47㎡、倉庫棟 71.50㎡
合計 696.97㎡
- ・駐車



区分	室等名	面積 (㎡)	開館日及び時間	機 能
施設管理棟	事務室 (行政サービスコーナー)	40.50	月曜～金曜 ※祝日・年末年始は除く 午前8時30分から 午後5時15分まで	・住民票発行などの行政サービスを実施 (ただし、役場開庁日に限る)
	情報発信コーナー	55.31		・行政サービスコーナー等の待合室、食品 の放射能検査場所 ・行政、地区などの情報掲示
	トイレ	53.99	24時間	・男子トイレ(小5、大2)、女子トイレ (5)、多目的トイレ
小売店・食堂棟	小売店 (倉庫含む)	99.84	【小売店】月曜～日曜 午前10時から 午後6時まで	・食料品、日用品等の販売
	食 堂 (厨房含む)	101.30	【食 堂】火曜～日曜 午前11時から 午後2時まで ※年末年始はお休み ※平成30年12月現在	・地場産物を活かした料理の提供 ・全32席
	多目的ホール (倉庫含む)	93.61		・小規模の会合等にも使用可能
屋外	多目的広場 ※半屋外	92.34	24時間	・イベント等での活用可能 (朝市、ステージ演出等)

施設平面図

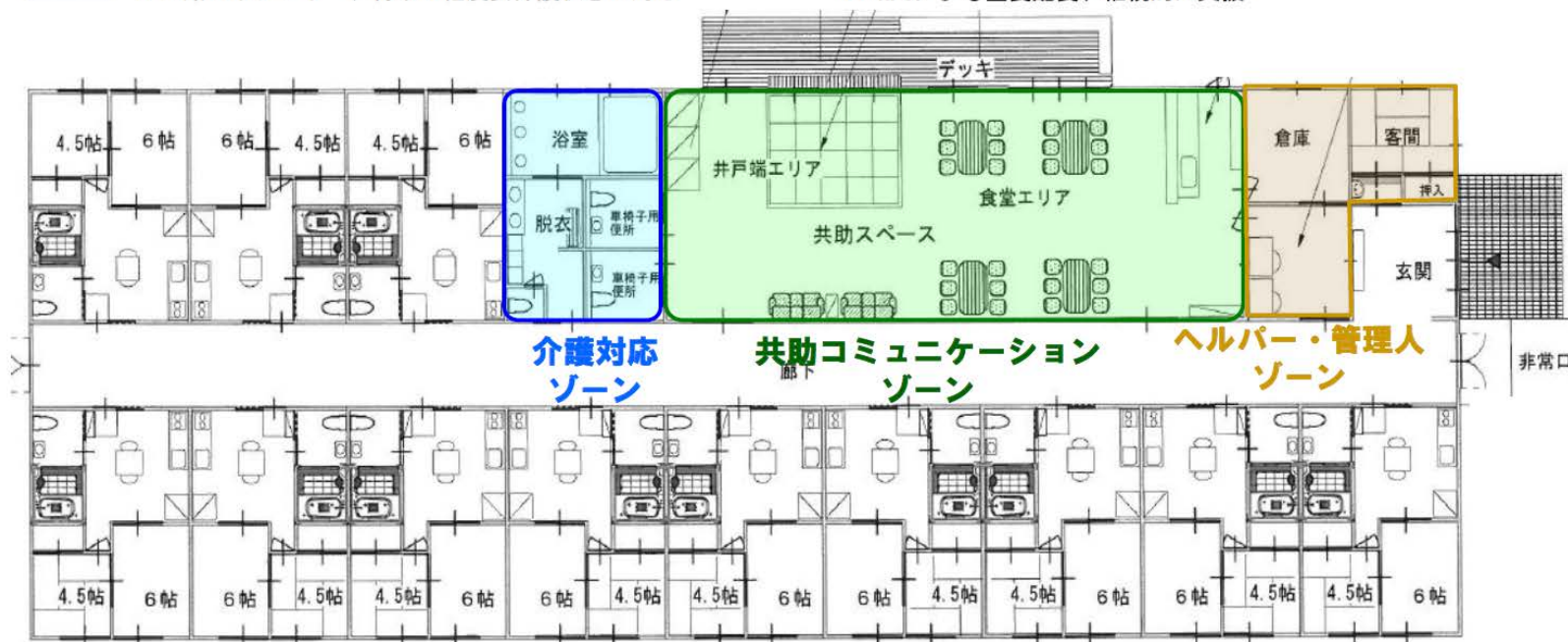


相馬市(高齢者用集合住宅「相馬井戸端長屋」)



コンセプト

1. 共助の精神が反映されるように、屋食は一同に会して行政と一体となったサービス展開、高齢者の孤独状態を防止
2. 井戸端に住人が集ったイメージを、ランドリースペースで実現
3. ランドリースペースの外側に濡れ縁、開放的エリアに
4. 16.5㎡の畳コーナー、団欒の場
5. 全館ユニバーサルデザイン(手摺り、身障者トイレ併設)
6. 全館バリアフリー、将来の軽度要介護状態に対応
7. 入浴介助及び来館者のため、手摺付きの大型浴槽を配備。
8. ボランティア活動に対応するためのスペースを設置
9. 入居者の来客に対応するために、客間を配置
客間利用は寮長に申請。
10. 共助スペースは災害時の支援拠点
11. NPOによる屋食配食、継続的に支援



大玉村①(定住促進の取組)

- 「人は活力の源」の理念に基づき、自然豊かで利便性のよい環境を活かし、**従来から定住促進施策を進めてきた。**
- **小さいからこそ可能な村のメリット**を活かし、**きめ細かい福祉サービス**を提供。
- 若い世代の人口増加を図るため**充実した子育て支援**を実施。

定住促進のための基盤整備

- ・ 村内に住宅団地を造成する事業者に対し、定住促進住宅団地造成事業交付金により支援(1区画あたり50万円)
- ・ 官民一体となり、企業による宅地開発に対して村がインフラ整備を実施(道路、上下水道) 等

高齢社会を見据えた対応

- ・ 高齢社会への対応や交通空白地域の解消を図るため、交通体系の見直しを実施し、デマンド型乗合タクシーの運行を新たに開始
- ・ 高齢者の免許返納支援や村職員による外出支援等きめ細かい福祉サービスを提供 等

子育て支援施策の充実

- ・ 18歳までの医療費無料化(震災以前から実施)、2人目以降の保育料無料化、子育て応援金など充実した各種子育て支援策を実施 等

みんなで支え、みんなで育て、みんなが育つ大玉の教育

- ・ 幼稚園から小中学校までの接続による「おおたま学園」を通じた幼・小・中一貫的教育の充実 等

大玉村②(地方創生の取組)

- **大玉村地方創生総合戦略**に基づき、**まち・ひと・しごとの創生**に向けた各種プロジェクトをPDCAサイクルにより積極的に展開。
- 特に**指定管理者制度**を活用した**公設民営化**により、**民間活力の活用**、**村内での経済循環**を進めている。

おおたま村づくり株式会社の設立(H29.11)

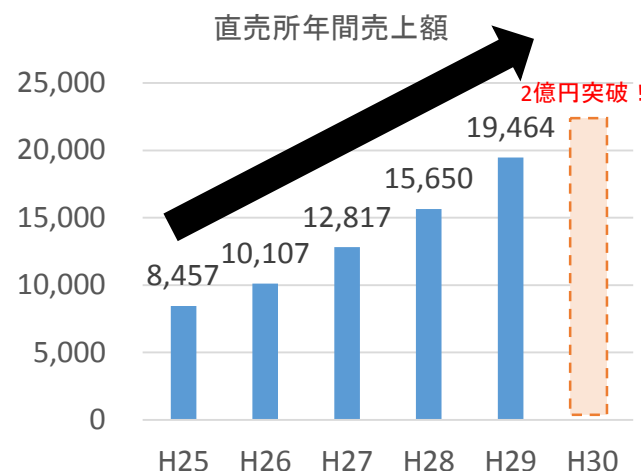
- ・ 村の働きかけにより村と村民との共同出資による株式会社を設立(資本金1,500万円、1株3万円、村民7/10・村3/10出資)。
- ・ 従来は行政直営であった収益施設の受け皿として事業を展開。
⇒収益の村内循環や新たな雇用創出につなげる。
- ・ 民間の柔軟な発想による会社経営、スピード感ある運営を期待。

あだたらの里直売所、お食事処たまちゃんの指定管理

- ・ 業績好調により手狭となっていた直売所を食堂に改修(H28,29地方創生拠点整備交付金事業)するとともに、新たな直売所を建設。
- ・ おおたま村づくり株式会社への指定管理第一号(H30.2~)
- ・ 直売所の売上は年々増加、指定管理後のH30年度は初めて2億円を突破。



生産者と消費者とのふれあいを大切にしながら、安心・安全・新鮮なを提供。



震災後の風評被害も払拭し、売り上げ増加を実現。収益の村内循環、新たな雇用創出につなげている。

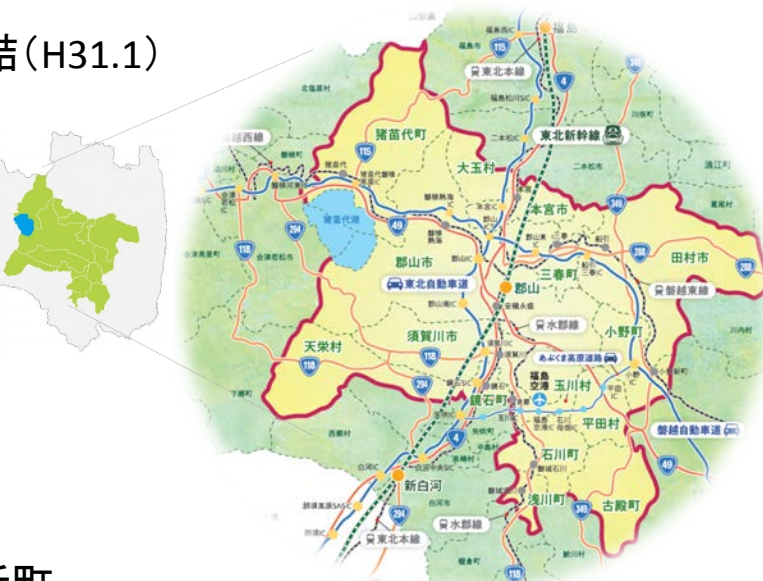
大玉村③(広域連携)

- 合併に頼らない自治体独自の施策を展開しつつ、近隣市町村と連携した広域行政を展開。
- 県都である福島市と経済都市である郡山市との二圏域にわたり、連携中枢都市圏形成に向けた取り組みを実施(郡山市とは連携協約締結済み)。

こおりやま広域連携中枢都市圏

※ 郡山市との連携協約締結(H31.1)

- ・構成市町村: 郡山市、須賀川市、田村市、本宮市、大玉村、鏡石町、天栄村、猪苗代町、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町(全15市町村) ※二本松市がオブザーバーとして今後参画
- ・人口: 約59万人(福島県の約3割)、面積: 約2,968km²(福島県の約2割)
- ・連携事業: 移住定住情報誌の作成、自治体間での窓口の相互調査、多言語観光ウェブサイト構築、研修・講演会等の共同開催など



福島圏域

※ 図は省略

- ・構成市町村: 福島市、二本松市、伊達市、本宮市、宮城県白石市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村、飯舘村、山形県米沢市(オブザーバー)(全11市町村)
- ・人口: 約61万人(H27国勢調査)
- ・連携事業: 合同移住セミナー、RESAS利活用研究、観光物産プロモーション、圏域スタンプラリーなど

県中・県北・会津と従来の行政圏域を超えての連携
※大玉村は県北地域に、郡山市は県中地域に属す

【参考】安達地方広域行政組合

- ・構成市町村: 二本松市、本宮市、大玉村
- ・共同処理事務: 地域振興、消防・救急、ごみ・し尿処理、斎場等



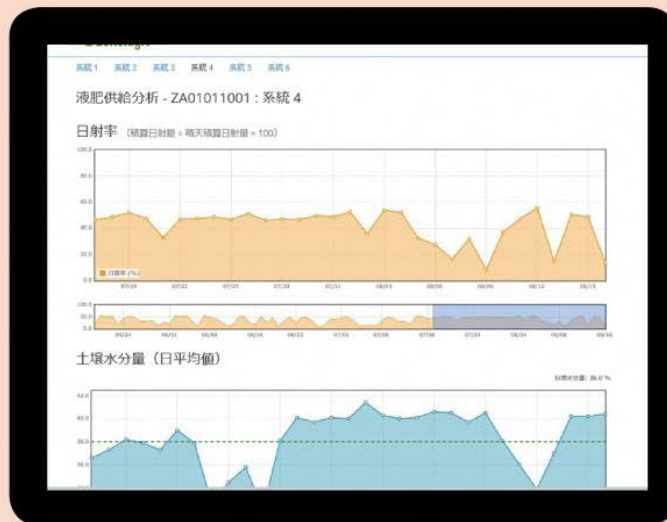
会津若松市①(スマートシティの取組(農業生産への導入①))

< I C Tを活用した養液土耕システムの導入支援 >

トマト栽培農家：H27導入



設定された時間になると、設定された量の水や肥料が畑に自動的にまかれます



パソコンやタブレット端末などで給水量や給水時間などを設定します。現在の土壌の状態や地温の確認もできます

養液土耕システムの概要

- 土壌センサーからの情報により、作物状況にあった最適な培養液量を自動で供給
- 根が最も効率よく培養液を吸収する時間に最適な培養液量を供給



センサーが、土壌水分、地温、日射量、EC（電気伝導度：肥料濃度）を計測し、データはクラウドに蓄積される。



作業時間の削減



施設園芸農業と水田耕作の両立が可能となり、**園芸作物作物の拡大化が可能に…！**

会津若松市②(スマートシティの取組(農業生産への導入②))

＜水田圃場への水管理システム導入（水管理作業の遠隔自動管理）＞

＜導入効果① 水管理に要した直接労働時間＞

項目	水管理 労働時間	10aあたり 労働時間	未導入ほ場 との比較	(参考) 統計値
導入ほ場 (72.2a)	5時間/年	41.6分	25.3%	—
未導入ほ場 (62a)	17時間/年	164分	—	162分

＜導入効果② 収穫量＞

項目	収穫量	反収 (kg/10a)
導入ほ場 (72.2a)	約4,200kg	581.7kg
未導入ほ場 (62a)	約3,600kg	580.6kg

●「水管理に要した労働時間」の比較

導入ほ場の水管理の直接労働時間⇒**10aに換算した場合：41.6分**

未導入ほ場では…⇒**164分/10a**であり、**導入ほ場は、未導入ほ場の約25%の労働時間**に！

●「収穫量」の比較。

反収について、導入ほ場では581.7kg、未導入ほ場では580.6kgと**大きな差異はない**。



設定された水位になるように、自動で給水します。また、手動や遠隔で操作することもできます



中継器を経由して、給水装置に制御信号が送られます



スマートフォンやタブレット端末などで水田ごとの水位を設定します。現在の水位や水温の確認もできます

水田水管理システムの概要



H30導入（集落営農法人）

会津若松市③(ICTオフィスビル・サテライトオフィス)

首都圏などの ICT 関連企業が働きやすい魅力的なオフィス環境を整備し、ICT 関連企業の集積により、

- ・首都圏からの新たな人の流れと雇用の場の創出
- ・若年層の地元定着を図り、地域活力の向上を目指していく

⇒公立大学法人：会津大学（コンピュータ理工学部）

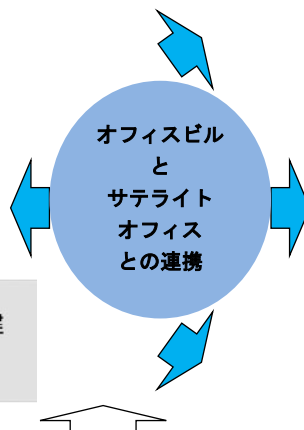
60%が県内より入学⇒卒業時には入学者の 70～80%が県外に就職

(参考) H29 学部生＝卒業：226 人⇒大学院進学：53 人／就職 159 人（県内：34 人）県内留保率：21%

○テレワークを活用した

地域から都市部への就業の実現

通信環境の整備が図られている都市部との格差が解消されることで、サテライトオフィス整備等が地域において進み、都市部から地域への人材流入が促進され、地域の活力向上が期待できる。



■旧黒河内医院サテライトオフィス（H29 年 3 月開所）

- 木造 2 階建
⇒1 階：118 ㎡／2 階：71 ㎡／計 189 ㎡
- 部屋数（6 部屋）
⇒1 階：オフィスルーム × 2／2 階：オフィスルーム兼会議室 × 4
- 特徴：昭和 11 年建築の洋館（旧 黒河内胃腸病医院）の改修



サテライトオフィスの特徴

■行仁町サテライト

⇒古民家活用型、コワーキングスペース的なサテライトオフィスとは異なり、ICT オフィス（A i C T）への入居を促進していくことも想定し、企業誘致へのモデルハウスのようなサテライトオフィスとして、高度セキュリティ設備のほか、サーバ設置など多くの消費電源に対処するとともに電源系統の複数化などの設備を保有

■旧黒河内医院サテライト

⇒コワーキングスペース的な活用とともにタッチダウン型のオフィス機能を提供（シェアオフィスとして共有部を利用した利用者の交流も可能）

■市長公舎サテライト

⇒1 F にコワーキングスペースと 2 つの個室、2 F に独立した 2 つのオフィスを配置しており、複数の企業も活用できるが、台所や浴室の整備により、定住・2 地域居住に資する「職住一体型」のサテライトオフィスとして提供

会津大学を中心とした
アナリティクス・ICT 関連企業の集積
↑↓
地方で働き、安心して暮らせる環境を
ICT の利活用によって実現していく



■市長公舎サテライトオフィス（H27 年 12 月開所）

- 木造 2 階建
⇒1 階：112.71 ㎡／2 階：62.87 ㎡／計 175.58 ㎡
- 部屋数（3 部屋）
⇒1 階：会議室 × 1／2 階：オフィスルーム × 2
- 特徴：大正 14 年建築の古民家（市長公舎）の改修

会津大学①(復興のための産学連携)

復興のための産学連携 *partnership with industries*

復興への貢献：
ICT産業による産業振興・雇用創出

2012年3月 会津大学
復興支援センター設立



有力企業、地元企業、会津SLF協議会
等との産学連携による復興支援
Revitalization Center



H27年4月10日
ロボット技術開発事業
イノベーションコースト Robot



Seminars by partner
companies

H26年4月14日



Estonia TUT
エストニア
タリン工科大学
スマートシティ Smart City

ALPINE
Mobile Media Solutions

+ 会津若松市 H23年7月27日
Aizuwakamatsu city



NEC
H24年3月5日

H24年4月10日



立大学法人会津大学 富士通株式会社
連携協力基本協定締結記者発表

+ 会津大発
ベンチャー

OGC

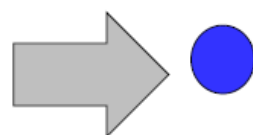


NTT 東日本
H24年6月6日



H24年11月29日

産学連携体制の確立



(会津産学コンソーシアム) アクセンチュア、日本電気、富士通、東日本電信電話、ネットワン
システムズ、アルパイン、Eyes, JAPAN、会津ラボ、エフコム、シンク、Gclue、デザイニウム、
富士ソフトサービスビュー、東邦銀行、福島県、会津若松市

H25年4月設立

産総研(再生可能エネルギー、ロボット)、福島医大、県ハイテクプラザ、福島相双復興
官民合同チーム等

会津大学 先端ICTラボ LICTiA

Laboratory for leading-edge ICT in Aizu

ICT拠点

先端ICTラボ (LICTiA)

「福島県における先端ICT実証研究拠点整備事業」(国、県)
H27年10月供用開始 Government, Pref. fund

来訪者約16万人(約3年)

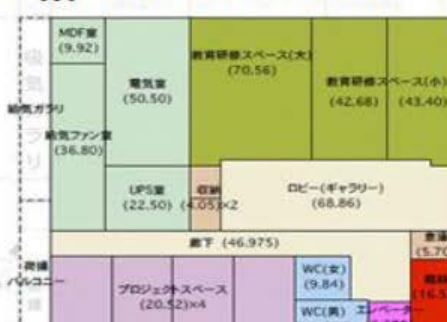
16k visitors in 3 years



【オープンイノベーション】

AOI会議 Open Innovation

2階 研修・プロジェクトルーム



【人材育成】

Training/Project

3階 データセンター



【ソフトウェアの開発】

Software development

AOI会議からのソリューション、ソフトウェアの開発・実証、本番運用も可能
Develop software and solution, attest the functionality. Operation and service can be provided.

先端ICTラボの活用 あおい (AOI)会議 Use of LICTiA – AOI Meetings

オープンイノベーション
Open Innovation

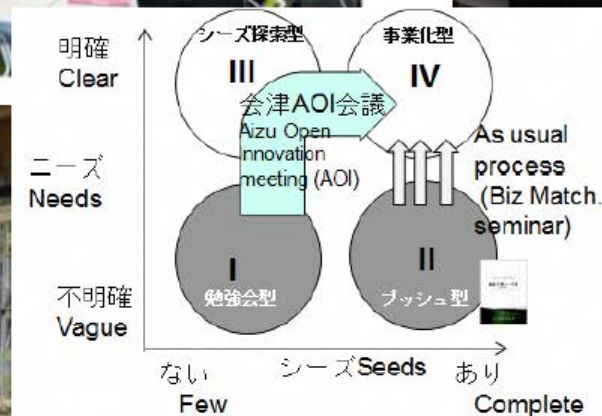
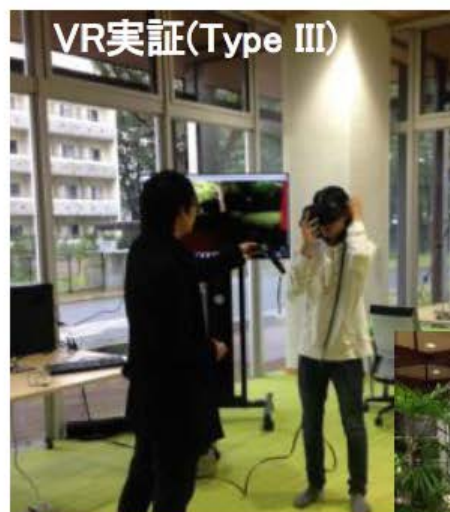


会津オープンイノベーション(Aizu Open Innovation: AOI会議)

フィンテック AOI会議Type1 H28年5月



学内通貨の実証
(Type IV)



1 F

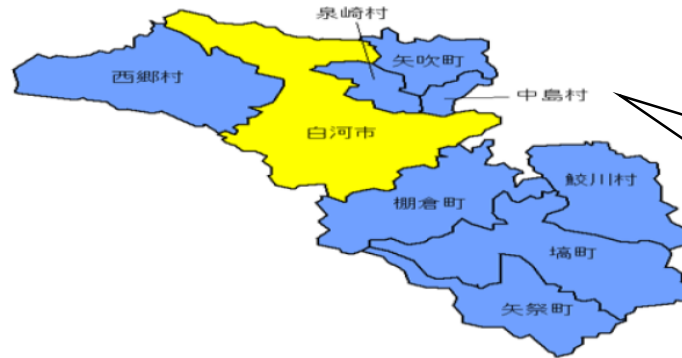
あおい会議 AOI
meeting

2013年度 105回
2014年度 140回
2015年度 212回
2016年度 343回
2017年度 367回

→ Expand to KOI (郡山 Koriyama) SOI (白河 Shirakawa)

白河市①(しらかわ地域定住自立圏)

圏域人口 (中心市人口)	144,080人 (61,913人)
圏域面積 (中心市面積)	1,233.1km ² (305.3km ²)
中心市の 昼夜間人口比率	1.016
近隣市町村数	8

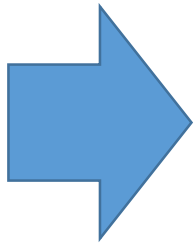


平成27年4月
「しらかわ地域定住自立圏
の形成に関する協定」締結

※平成27年国勢調査結果より

主な連携事業の概要

- 中小企業経営安定支援事業（H28年度～）
人材不足対策（地元への就職希望者に企業情報を配信、首都圏での就職説明会等） 等
- 県南地方市町村地域産業6次化連携事業（H28年度～）
バイヤー等を招聘した6次化商品試食品評会の開催 等
- しらかわ地域消費生活センター設置運営事業（H29年度～）
- ふくしま県南観光推進協議会事業（H29年度～）
広域観光事業（バスツアー、ゆるキャライベント、スタンプラリー 等）
- 病児保育事業（H31年度～）
- ふれあいのかみ場創出事業（H27年度～）
圏域内の未婚の男女に出会いと交流の場を提供し、結婚を支援
- 基幹系システムのクラウド化（協議中）
H35年度からの運用を目標に継続協議中



白河市②(産業サポート白河のなりたち)

これまでの経過

年度	内容
19	・白河市長から設置検討指示 企業誘致と併せ県南地域全体の既存企業の振興による雇用確保、人材育成、地域経済活性化
20	・白河産業支援センター（仮称）設立準備着手 ・地元企業に対する支援ニーズアンケート実施 ○取引先の拡大を図りたい ○大学・研究機関と連携したい ○人材のスキルアップを図りたい ・10/1「産業サポート白河」開所（マイタウン白河） ※所長、事務員1名
21	・一般社団法人に移行 ・相談員2名増員（1名ふるさと雇用）（4名）
22	・相談員1名増員（ふるさと雇用）（5名）
23	・産業支援センターへ事務所移転（新設図書館内）
24	・相談員2名を緊急雇用で継続
25	・人材育成センターへ事務所移転（旧職訓セ） ・白河信用金庫から行員1名派遣（6名）
26	・白河市から職員1名派遣（7名）
27	・東邦銀行から行員1名派遣（8人）
28	・緊急雇用終了（2名）市委託料により継続雇用

役員構成

役職	氏名（所属）
代表理事	加藤 和明（白河商工会議所議員）
理事	鈴木 和夫（白河市長）
業務執行理事	和知 政彦（産業サポート白河所長）
理事	近藤 善一（㈱コンド電気代表取締役）
理事	鈴木 富幸（スズテック㈱代表取締役）
理事	金澤 洋一（白河商工会議所）
理事	澤田 誓（東邦銀行白河支店長）
監事	井上 賢二（白河市産業部長）

社員基金出資の内訳（総額8,800千円）

社員名	拠出額	社員名	拠出額
白河市	3,000,000	泉崎村、矢祭町、中島村、	各200,000
西郷村、白河商工会議所	各500,000	白河地区経営者協会、JA夢みなみ、JA東西しらかわ、県商工白河支店	
矢吹町、棚倉町、(株)東邦銀行、白河信用金庫	各400,000		
塙町、(株)福島銀行、(株)大東銀行、(株)常陽銀行白河支店	各300,000	鮫川村、表郷商工会、大信商工会、ひがし商工会、(株)コンド電気白河、スズテック㈱	各100,000

白河市③(産業サポート白河の事業概要)

企業相談・訪問

◇御用聞き業務◇

ものづくり企業を中心に累計延べ件数は10,000件超

人材育成事業

◇ものづくり講習会 (H21～) ◇

企業在職者の技術向上、新入社員向け基礎講習として延べ221名が受講 ※受講をためらいがちな企業にスポット

【機材講習】

3次元CAD、シーケンス制御、はんだ取扱い、切削加工技術、測定器具など
※県補助金で購入した機材を活用

【座学基礎講習】

品質管理、機械製図、鋼鉄材料、切削加工、塗装 など



【シーケンス制御講習】

◇パソコン講習会 (H21～) ◇

オフィス系10講座実施。就職支援・起業促進等。

◇5S推進事業 (H27～) ◇

地元企業による推進組織(白河5Sの関)を設置。従業員の意識改革によりマネジメント向上による経営改善サイクル確立。

企業間交流促進

◇企業展示交流会 (H21～) ◇

地域企業取引活性化を目的に実施。近年は高校生への地元企業紹介を兼ねる。
例年約60社が出展。

【展示交流会】



企業情報発信・取引拡大

◇しらかわ地域企業データベース・ガイドブック整備◇

PCやスマホでの利便を向上。取引拡大、商談への活用のほかインターネット受入情報なども掲載。※掲載企業数263社

◇大規模産業見本市出展事業◇

東京ビックサイトで行われる機械要素展などへの共同出展を通じて国内外への発信による取引拡大を図る。

※過去7回の大規模見本市へ出展
(のべ29社出展)



【展示ブースの様子】

マッチング

◇最近の事例(報告書から抜粋)◇

- ・外注先企業からの受注を外注元との直接取引にしたい(A工業)
⇒地元銀行に繋げ、銀行の仲介により外注元を紹介。
- ・受注が減っており、新たな取引先を紹介して欲しい(F社)
⇒K製作所とマッチング。今も受注が続き助かっている。
- ・メッキの不具合でロスが多い。メッキ業者を探して欲しい(K社)
⇒ハイテックプラザの訪問指導により製造過程での問題点を抽出。

起業家育成支援

◇女性のためのプチ起業セミナー (H26～) ◇

※2講座21名参加 ⇒ PC事務、「ヒジャブ」製造販売等

◇潜在的起業家の発掘・支援 (H23～) ◇

事業計画策定支援、融資相談、IMによる伴走型支援。

白河市④(外国人人口の推移)

- 外国人の人口は、年々増加（平成25年比 +25.8%）
- 白河市の総人口に占める外国人の割合は、1.01%（平成31年2月1日現在）
- 外国人人口のうち、59.0%が女性（平成31年2月1日現在）

白河市 外国人人口・世帯推移

